



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年7月27日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6305 URL <http://www.hitachi-kenki.co.jp>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 木川 理二郎
 問合せ先責任者(役職名) 広報戦略室長 (氏名) 平野 耕太郎 (TEL) (03)3830-8065
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・新聞記者向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	176,038	5.2	8,215	91.0	7,682	87.7	2,399	64.8
23年3月期第1四半期	167,339	26.5	4,300	-	4,093	-	1,456	-

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 1,853百万円(-%) 23年3月期第1四半期 6,534百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第1四半期	11	34	11	34
23年3月期第1四半期	6	89	6	88

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
24年3月期第1四半期	949,499		348,516		32.1	
23年3月期	944,370		348,986		32.4	

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 304,802百万円 23年3月期 306,106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年3月期	-		10	00	-		10	00
24年3月期	-							
24年3月期(予想)			15	00	-		15	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	384,000	11.0	16,500	34.6	12,500	4.3	3,800	22.4	17	97
通期	900,000	16.3	65,000	56.6	56,000	33.6	23,000	107.4	108	76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日(平成23年7月27日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	24年3月期1Q	215,115,038株	23年3月期	215,115,038株
期末自己株式数	24年3月期1Q	3,637,854株	23年3月期	3,645,459株
期中平均株式数 (四半期累計)	24年3月期1Q	211,473,895株	23年3月期1Q	211,420,323株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

尚、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.5「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当期の経営成績

当第1四半期連結会計期間(2011年4月1日～2011年6月30日)(以下、「当第1四半期」という。)において、日本では東日本大震災の影響によるサプライチェーンの寸断や電力供給不安等に伴う生産活動の停滞が発生しましたが、世界経済はアジア等の新興国経済が引き続き力強く推移いたしました。

一方、中国での金融引き締めや南欧における財政問題等の景気の不透明感が出る中、急速な円高進行等もあり先行きは多少不透明な状況となりました。

建設機械市場につきましては、中国市場の需要に鈍化傾向が見られるものの、その他新興市場やマイニング(鉱山)需要の増加、米国をはじめ先進国の需要回復等により、建設機械需要は底堅く推移しました。

このような情勢の中、当連結グループは、新興国向けの新型油圧ショベルの拡販及び営業支援システムを導入すると共に、優れた低燃費性能、様々な現場に柔軟に対応できる実用性能を兼ね備えた新世代ハイブリッドショベル「ZH200」を開発する等の製品戦略を展開し、更なる事業領域の拡大を図りました。

また、東日本大震災による生産拠点への影響につきましては、早急に設備復旧を行い、5月末には全ての工場でフル生産体制に回復し、旺盛なマイニング需要及びアジア等新興国需要の取り込みに努めました。

以上の結果、連結売上高は1,760億3千8百万円(前年同四半期比105%)となりました。

営業利益については、円高の影響があるものの、マイニング(鉱山)機械を中心とするサービス、部品販売が増加したこと、資材費の値上げ抑制等により82億1千5百万円(前年同四半期比191%)となりました。

当第1四半期の業績は以下の通りとなりました。

(単位：億円)

	当第1四半期(A) 自 2011年4月1日 至 2011年6月30日	前第1四半期(B) 自 2010年4月1日 至 2010年6月30日	前年同四半期比較	
			増減額 (A) - (B)	達成比率 (A) / (B) (%)
売上高	1,760	1,673	87	105
営業利益	82	43	39	191
経常利益	77	41	36	188
当期純利益	24	15	9	165

(億円未満は四捨五入して表示しております。)

地域別売上高の概況

[日本]

公共投資は低調に推移しましたが、民間の住宅投資及び企業の設備投資等の持ち直しやレンタル業の需要に支えられ、油圧ショベルの需要は増加しています。

このような状況下、レンタル業への受注活動、非土木分野においての各業種別専用機の拡販に取り組みました。

連結売上高は、366億8千6百万円(前年同四半期比107%)となりました。

[米州]

米国経済は設備投資が増加する等、緩やかながら回復しました。建設機械につきましても、レンタル会社の保有資産の拡大と更新が進んだこと等により、需要は増加しました。

このような状況下、ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.では、生産計画を拡大し受注獲得に向けた体制整備に取り組みました。また4月に米国環境保護庁暫定第4次排ガス規制に対応した油圧ショベル新機種3機種の現地発売を開始しました。

連結売上高は、171億3千2百万円(前年同四半期比155%)となりました。

〔欧州〕

欧州経済は一部の国を除き、全体としては緩やかな回復傾向で推移しています。建設機械需要についても、油圧ショベルをはじめ全般的に回復基調にあります。

このような状況下、油圧ショベル及びホイール式油圧ショベルを中心に、ミニショベル、ラインアップがそろったホイールローダも積極的な拡販に努めました。サービス部品については、日立建機(ヨーロッパ)N.V.が従来の3倍の規模となる新部品センターのオペレーションを、5月から開始しました。

連結売上高は、175億7千万円(前年同四半期比109%)となりました。

〔ロシアCIS・アフリカ・中近東〕

ロシアCISでは、石油・ガス等の資源開発に伴うインフラ整備工事や、マイニング(鉱山)関連事業が引き続き好調に推移しました。

このような状況下、昨年モスクワに設立した日立建機ユーラシア販売LLCを通じて、代理店へのサポート体制の強化に取り組みました。ロシア新工場の建設プロジェクトも基本契約をトヴェリ州と締結し、具体的に進んでいます。

アフリカでは、南部アフリカでの鉱山市場開発を優位に展開すべく、日立建機ザンビアCo.,Ltd.の鉱山機械向け部品再生工場の建設工事を開始しました。2011年10月の操業開始をめざし、機材の搬入、調達等準備を進めています。また、ガーナを中心とした北西部アフリカの鉱山市場への参入を加速させるべく、日立建機サブサハラ・リエゾンオフィスを、アフリカ事業統括会社である日立建機アフリカPty.Ltd.・サブサハラ支店として移管し、事務所や部品倉庫の拡充を行い、2011年9月より順次操業開始します。

中近東では、ドバイの中東センターを本社からの100%出資で法人化し、日立建機中東Corp.FZEを設立し、販売・サービス体制の強化による事業拡大を図りました。またトルコでは高い資源需要を背景に、大手コントラクターの海外工事向け機械購入の取り込みに注力しました。

連結売上高は、112億1千5百万円(前年同四半期比100%)となりました。

〔アジア・大洋州〕

アジアの景気は引き続き堅調に推移しました。建設機械需要につきましても社会インフラ整備等により増加しました。また、国別・業種別戦略の展開として戦略的営業支援システム「Hi-STEP(ハイステップ)」の全面導入・定着化をめざし、営業力強化及びシェア獲得に努めました。特に、インドネシアでは、林業・パームオイル関連及びマイニング(鉱山)関連市場が引き続き伸長する等、建設機械需要は過去最大規模で推移しています。こうした状況を踏まえ、P.T.日立建機インドネシアでは生産能力の増強に着手する等、アジア最大市場での更なる高シェア獲得に努めました。

インドでは、油圧ショベル需要は前年と比べ増加しています。テルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.において、高いマーケットシェアの維持をめざし需要の積極的な取り込みを図りました。

オーストラリアでは、依然として堅調なマイニング(鉱山)関連需要の確実な取り込みに努めると共に、中小型ショベルの拡販にも注力しました。特にマイニング(鉱山)向けでは、超大型機械の本体売上のみならず、高度な専門知識を有するエンジニアを24時間体制で現場に常駐させる等、もう一段上のレベルでのサポートをめざして地道に活動してきたことを多くの顧客に評価頂いた結果、部品サービス部門が大きく売上に貢献しました。また、レンタル、鉄鋼、スクラップ、鉄道関係等の新規大手顧客に対する拡販を図りました。更に鉱山機械や建設機械の拡販・販売促進を図るべく、丸紅株式会社80%出資、日立建機20%出資の丸紅エクイップメントファイナンス(オセアニア)Pty Ltdを設立し、ファイナンス事業へ新規参入しました。8月の本格稼働に向け、鋭意準備を進めています。

連結売上高は、501億6千6百万円(前年同四半期比117%)となりました。

〔中国〕

中国では、政府の経済政策により、銀行の預金準備率の引き上げや金利の引き上げ等のインフレ抑制対策が行われた結果、2011年第1四半期の中国の油圧ショベルの需要は前年比マイナスとなりました。しかし、水利プロジェクトや保障性住宅建築等の重要なプロジェクトが秋口(国慶節後)に本格的に始まるとされており、このプロジェクトによる需要の取り込みに注力します。

このような状況下、サービス・部品販売管理システムの本格導入や、「Global e-Service」システムの活用を通じた代理店との協力関係強化を継続する等、市場でのプレゼンスの向上をめざしました。

連結売上高は、432億6千9百万円(前年同四半期比84%)となりました。

販売先地域別の売上高は次のとおりです。

	当第1四半期 自 2011年4月1日 至 2011年6月30日		前第1四半期 自 2010年4月1日 至 2010年6月30日		前年同四半期比較	
	売上高 (百万円)	構成比(%)	売上高 (百万円)	構成比(%)	売上高増減額 (百万円)	増減率(%)
米 州	17,132	9.7	11,030	6.6	6,102	55.3
欧 州	17,570	10.0	16,065	9.6	1,505	9.4
ロシアCIS・ アフリカ・中近東	11,215	6.4	11,263	6.7	48	0.4
アジア・大洋州	50,166	28.5	42,973	25.7	7,193	16.7
中 国	43,269	24.6	51,611	30.8	8,342	16.2
小 計	139,352	79.2	132,942	79.4	6,410	4.8
日 本	36,686	20.8	34,397	20.6	2,289	6.7
計	176,038	100.0	167,339	100.0	8,699	5.2

事業別売上高の概況

(a) 建設機械事業

建設関連製品は、主力の油圧ショベル「ZAXIS-3型」シリーズ、ホイールローダ「ZW」シリーズの積極的な販売促進に取り組むと共に、新興国モデルである「ZAXIS-3G」の拡販に加え、新たに地域特有のニーズに合わせた「ZAXIS-5型」シリーズを順次市場投入しました。

また、新規開発のハイブリッドシステムと、新油圧システムTRIAS-HX(トリアス-エイチエックス)を融合させた新世代ハイブリッドショベル「ZH200」を開発し、受注活動を開始しました。

資源開発関連製品は、新エンジンを搭載した超大型油圧ショベル「EX-6型」シリーズ、外部から電源供給を受けて稼動する電動式超大型油圧ショベルシリーズの拡販に努めました。AC(交流)駆動方式の採用により高い走行性能を実現したマイニング(鉱山)ダンプトラックシリーズは、順調に受注、販売を伸ばしています。また、架電設備からの給電により登坂時等の効率を向上させたトロリー式ダンプトラックシリーズの拡販に努めました。

連結売上高は、1,616億1千5百万円(前年同四半期比105%)となりました。

(b) 産業車両事業

主力のフォークリフトは、需要が旺盛な新興国に加え、需要低迷が長く続いていた米州・欧州・ロシアCIS地域の回復もあり、日本国内を含め、全世界的に需要はほぼ堅調に推移しました。

このような状況下、TCM株式会社では、マレーシアに合弁販売会社を設立する等、特に新興国に重点をおいた拡販策を推進しました。

生産面では、東日本大震災の影響により一部出荷遅延が見られたものの、6月より以前のレベルまで回復しました。

また、港湾関連製品につきましても、環境対応型ハイブリッドトランスファークレーンを中心に受注・引き合いは底堅い状況が続いています。

連結売上高は、144億2千3百万円(前年同四半期比109%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(a) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1.7%、105億7千5百万円増加し、6,362億7千万円となりました。これは主に売上債権合計（受取手形及び売掛金、リース債権及びリース投資資産合計）が222億1千4百万円減少したことに対して、たな卸資産が324億7千4百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1.7%、54億4千6百万円減少し、3,132億2千9百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、0.5%、51億2千9百万円増加し、9,494億9千9百万円となりました。

(b) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、3.0%、112億5千7百万円増加し、3,880億8千2百万円となりました。これは主として短期借入金が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、2.6%、56億5千8百万円減少し、2,129億1百万円となりました。これは主として長期借入金が増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、0.9%、55億9千9百万円増加し、6,009億8千3百万円となりました。

(c) 純資産

少数株主持分を含めた純資産は、四半期純利益が23億9千9百万円となったものの、配当金の支払、為替換算調整勘定等の影響により、前連結会計年度末に比べて、0.1%、4億7千万円減少し、3,485億1千6百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期（以下「当期」という）末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は675億9千7百万円となり、前連結会計年度末より71億1千3百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益が76億8千2百万円、減価償却費が95億9百万円、売上債権の減少191億1千6百万円を計上する一方、たな卸資産の増加346億1千4百万円、法人税等の支払63億8千4百万円等がありました。この結果、当期は100億5百万円の支出となり、前第1四半期と比べ63億7千3百万円支出が増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期投資活動によるキャッシュ・フローは、83億7千万円の支出となり、前第1四半期と比べて36億1千7百万円支出が増加しました。これは主として生産設備増強のための有形固定資産の取得による支出44億6百万円を計上したことによるものです。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは183億7千5百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期財務活動によるキャッシュ・フローは121億7千万円となりました。これは主に短期及び長期の借入による収入183億5千7百万円（純額）を得た一方で、利息の支払25億8千8百万円、配当金の支払29億3千4百万円等を行ったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

油圧ショベルの世界需要は、北米、日本、アジア等で拡大しておりますが、金融引き締め等による中国の需要減少が影響し、5月26日に公表しました今年度の世界需要見通しを245,000台と18,000台減少するものと想定します。

このような状況により、第2四半期累計期間での売上高は前回予想を下回りますが、マイニング（鉱山）等のサービス、部品販売が増加、原価低減の進捗により営業利益、経常利益、純利益とも前回予想を上回るものと想定します。

また、2012年3月期連結累計期間の業績予想につきましては、中国で予定していた本体を好調な地域への振り向け、売価の改善及び、更なる原価低減の推進等の対応をしており、通期での業績見通しは変更しておりません。

尚、第2四半期以降の為替レートにつきましては、米ドル80円（5月26日想定時）を同80円、ユーロ115円（5月26日想定時）を110円、人民元12.5円（5月26日想定時）を12.3円と変更しています。

詳細につきましては、本日（7月27日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2011年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,650	69,805
受取手形及び売掛金	184,450	162,390
リース債権及びリース投資資産	130,109	129,955
商品及び製品	130,151	146,651
仕掛品	40,235	54,846
原材料及び貯蔵品	22,414	23,777
その他	55,715	54,057
貸倒引当金	5,029	5,211
流動資産合計	625,695	636,270
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用営業資産(純額)	40,412	38,663
建物及び構築物(純額)	66,296	66,033
機械装置及び運搬具(純額)	46,559	45,113
工具、器具及び備品(純額)	5,093	5,250
土地	58,966	59,318
建設仮勘定	7,058	6,958
有形固定資産合計	224,384	221,335
無形固定資産		
ソフトウェア	19,737	19,451
のれん	25,011	23,244
その他	1,540	1,482
無形固定資産合計	46,288	44,177
投資その他の資産		
投資有価証券	19,646	19,578
その他	29,517	29,237
貸倒引当金	1,160	1,098
投資その他の資産合計	48,003	47,717
固定資産合計	318,675	313,229
資産合計	944,370	949,499

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2011年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,318	148,383
短期借入金	146,513	166,275
1年内償還予定の社債	210	210
未払法人税等	15,774	14,179
災害損失引当金	1,204	680
その他	62,806	58,355
流動負債合計	376,825	388,082
固定負債		
社債	50,070	50,070
長期借入金	130,975	126,080
退職給付引当金	11,483	11,496
その他	26,031	25,255
固定負債合計	218,559	212,901
負債合計	595,384	600,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	84,466	84,466
利益剰余金	165,980	166,264
自己株式	4,526	4,517
株主資本合計	327,496	327,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,772	3,365
繰延ヘッジ損益	595	10
為替換算調整勘定	24,567	26,343
その他の包括利益累計額合計	21,390	22,988
新株予約権	766	766
少数株主持分	42,114	42,948
純資産合計	348,986	348,516
負債純資産合計	944,370	949,499

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2010年 4 月 1 日 至 2010年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2011年 4 月 1 日 至 2011年 6 月30日)
売上高	167,339	176,038
売上原価	128,221	129,500
売上総利益	39,118	46,538
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,137	5,386
従業員給料及び手当	10,081	10,253
研究開発費	3,695	3,569
その他	16,905	19,115
販売費及び一般管理費合計	34,818	38,323
営業利益	4,300	8,215
営業外収益		
受取利息	631	920
割賦販売受取利息	149	82
受取配当金	74	108
持分法による投資利益	153	40
為替差益	276	144
その他	1,526	1,179
営業外収益合計	2,809	2,473
営業外費用		
支払利息	1,873	2,710
その他	1,143	296
営業外費用合計	3,016	3,006
経常利益	4,093	7,682
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	203	-
事業構造改善費用	233	0
特別損失合計	436	0
税金等調整前四半期純利益	3,657	7,682
法人税等	201	3,538
少数株主損益調整前四半期純利益	3,456	4,144
少数株主利益	2,000	1,745
四半期純利益	1,456	2,399

(四半期連結包括利益計算書)
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2010年 4 月 1 日 至 2010年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2011年 4 月 1 日 至 2011年 6 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,456	4,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	291	392
繰延ヘッジ損益	777	583
為替換算調整勘定	10,503	2,669
持分法適用会社に対する持分相当額	27	187
その他の包括利益合計	9,990	2,291
四半期包括利益	6,534	1,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,516	801
少数株主に係る四半期包括利益	18	1,052

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,657	7,682
減価償却費	9,015	9,509
貸倒引当金の増減額(は減少)	388	185
受取利息及び受取配当金	705	1,028
支払利息	1,873	2,710
持分法による投資損益(は益)	153	40
売上債権の増減額(は増加)	2,576	19,116
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	20,942	1,784
たな卸資産の増減額(は増加)	6,061	34,614
賃貸用営業資産の取得による支出	2,279	2,171
賃貸用営業資産の売却による収入	1,492	420
仕入債務の増減額(は減少)	11,854	1,127
有形固定資産売却損益(は益)	1,186	188
その他	2,121	4,545
小計	874	3,621
法人税等の支払額	4,506	6,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,632	10,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,780	4,406
無形固定資産の取得による支出	398	591
投資有価証券の取得による支出	1,264	700
利息及び配当金の受取額	848	1,027
持分法適用会社よりの配当金受取額	3	0
その他	162	3,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,753	8,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,112	22,401
長期借入れによる収入	14,015	2,440
長期借入金の返済による支出	5,288	6,484
リース債務の返済による支出	692	707
利息の支払額	1,897	2,588
配当金の支払額	1,057	2,116
少数株主への配当金の支払額	460	818
少数株主からの払込みによる収入	0	31
自己株式の売却による収入	5	11
自己株式の取得による支出	1	1
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,513	12,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,984	908
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,856	7,113
現金及び現金同等物の期首残高	57,314	74,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,458	67,597

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結グループは、本社に製品・サ・ビス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サ・ビスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当連結グループは、事業本部を基礎とした製品・サ・ビス別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」及び「産業車両事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダ、クローラクレ－ン等を生産しており、「産業車両事業」はフォ－クリフト及びスキッドステアロ－ダ等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)

(単位：百万円)

	建設機械事業	産業車両事業	合計 (注)
売上高			
外部顧客への売上高	154,094	13,245	167,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	0
計	154,094	13,245	167,339
セグメント利益	3,993	307	4,300

当第1四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)

(単位：百万円)

	建設機械事業	産業車両事業	合計 (注)
売上高			
外部顧客への売上高	161,615	14,423	176,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	0
計	161,615	14,423	176,038
セグメント利益	7,913	302	8,215

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額は四半期連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。